



### ➤ 訓練シナリオ：今年度同様、首都直下型大規模地震発生が基本線

- ・ 前回訓練からの時間経過や担当者変更による業務習熟度の低下を防ぐため、汎用性の高いベーシックなシナリオに基づいて定期的に訓練を実施し、BCP関連スキルの維持を図る事が基本。首都直下型地震は、業務影響規模の大きさに加えて、内閣府による公表資料が有り影響の範囲・発生の蓋然性等について参加者が想定しやすく、バックアップサイトでの実施事項の整理も容易と考えられ、引き続き有力な選択肢か。
- ・ 時間帯については、コール市場が活況であり、取引・決済の業務が集中する午前中の時間帯が望ましい。
- ・ サイバー攻撃等の地震以外のシナリオも選択肢の1つだが、内容・影響範囲・地震との相違点・訓練参加者の負担面等について、予め慎重な検討・関係者間の議論が必要。
- ・ レジリエンス強化の観点でオールハザードベース（結果事象型）のBCP検討の有効性が指摘される中、各社において、災害や外的要因に加えて、システム・人員・施設等に問題が発生した場合の対応を検討し、訓練に臨むことも一案。

### ➤ 訓練メニュー：（バックアップサイト or 在宅からの）実弾による資金供給オペ・コール取引、を継続

- ・ 共通担保オペの継続、及びオファー時刻は引き続きブラインド化を希望する声が多多数。
- ・ 米ドル資金供給オペ等共通担保オペ以外のオペ実施や、想定シナリオに沿った時刻でのオファーとすることも一案。
- ・ コール取引は、引き続き事務手続や連絡先の確認を行うほか、取引可能拠点（バックアップサイト・在宅等）の拡充や約確システムを利用しないフロー確認も適宜継続。
- ・ バックアップサイトや、普段操作を実施しているメンバー以外が、訓練のオペレーションを実施することを推奨。コロナ感染症の影響が沈静化する一方で、BCP上の観点から、在宅勤務のノウハウ維持を図ることも有意義。

### ➤ その他

- ・ 実施日については、準備預金積み最終日（毎月15日）との重複回避を希望する声が散見された。
- ・ アンケート負荷の軽減を検討（3市場合同BCP訓練との重複回避やウェブサイトで回答可能な仕組みの構築など）。
- ・ Web障害を想定し、対策会議インフラを多様化。

## 1. 開催日時ほか

日時：2023年11月20日（月）16:30～18:00

形式：日本銀行本店

※ 茲許の感染症の動向を踏まえて、2019年度以来となる対面形式での開催に。

# N

## 2. 開催目的

日本銀行金融市場局では、市場参加者との対話や、市場機能の維持・向上に向けた取り組みにおいて、「東京短期金融市場サーベイ」を有効に活用していくこととしている。その具体的な取り組みの一環として、短期金融市場取引を行う各業態の代表者で構成される短期金融市場取引活性化研究会との間で、第10回目となる実務者レベルの会合を以下の要領で開催したものの。

## 3. 議題（括弧内は説明者）

- ① 短期金融市場の動向（日本銀行）
- ② 金利指標改革の取り組み（日本銀行）
- ③ 短期金融市場における中長期的な課題（短取研幹事）

## 4. 内容

- ① 短期金融市場の動向
  - 日本銀行より、今年度の東京短期金融市場サーベイの調査結果をもとに、レポ・コール市場を中心とした取引状況の説明に加え、足元のトピックとして円OIS取引とTONA3か月金利先物の取引状況等について説明。その後、質疑応答・ディスカッションを実施。
- ② 金利指標改革の取り組み
  - 日本銀行より、第5回LIBOR利用状況調査の結果概要をもとに、2023年6月末にて公表が停止されたパネルドルLIBORからの移行対応やシンセティックドルLIBORの利用状況、金融庁及び日本銀行の今後の対応等について説明。その後、質疑応答・ディスカッションを実施。
- ③ 短期金融市場における中長期的な課題
  - 短取研幹事より、短期金融市場における中長期的な課題について提起を行い、その後、質疑応答・ディスカッションを実施。

0

## TONA3カ月金利先物について



株式会社東京金融取引所

ホールセール事業部 大澤 紘彦

電話 : 03-4578-2438 E-mail : oosawa@tfx.co.jp



## 目次 – 本日のご説明内容 –

- |                      |      |
|----------------------|------|
| 1. はじめに              | P. 3 |
| 2. 東京金融取引所 (TFX) の紹介 | P. 4 |
| 3. TONA3ヵ月金利先物について   | P. 6 |
| 4. TFX TONA先物市場の状況   | P.11 |
| 5. 参考資料              | P.15 |



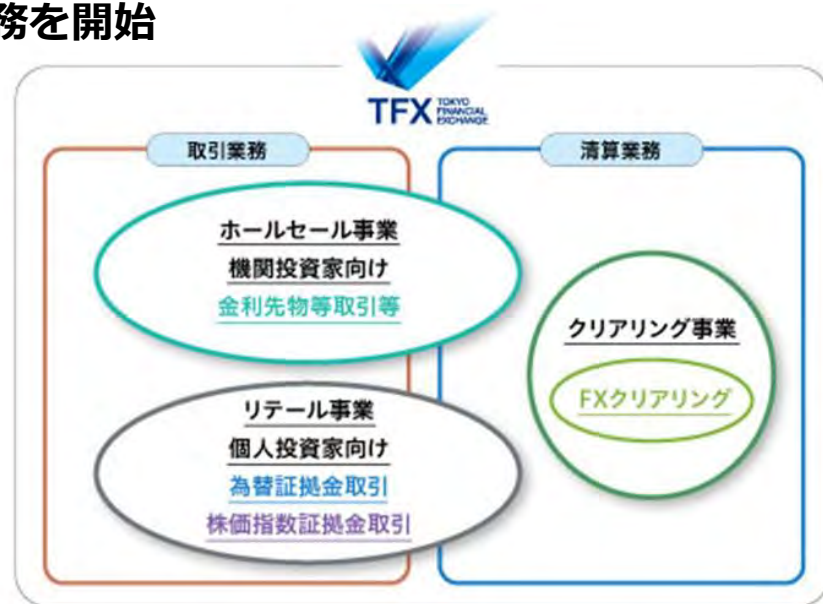
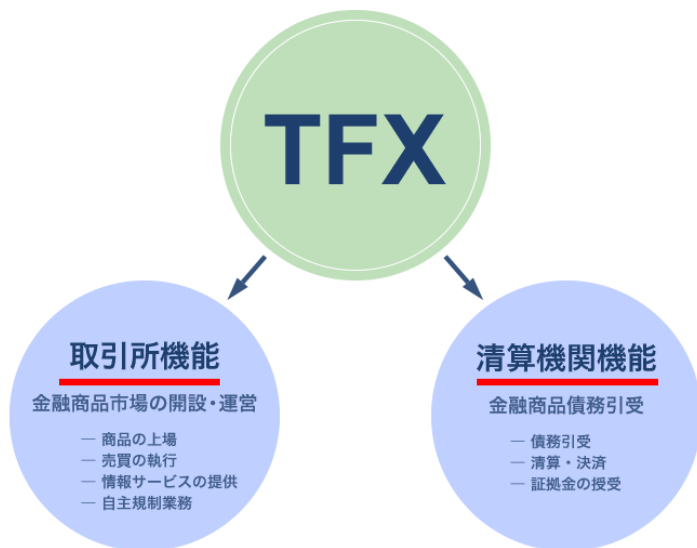
# 1. はじめに

- TFXは、2023年3月20日、円金利指標改革への対応のため、無担保コールオーバーナイト3か月金利先物（**TONA3か月金利先物**）を上場いたしました。
- その後、円金利市場における重要な市場インフラの一つとして市場参加者の皆様にご活用頂けるよう、市場流動性の向上に向けた取り組みを続けております。
- しかしながら、TONA先物市場は発展途上です。引き続き市場参加者の皆様からご支援を賜りつつ、機能向上に取り組んで参ります。

## 2. 東京金融取引所 (TFX) の紹介

### ① 東京金融取引所 (Tokyo Financial Exchange)

- 金融商品取引法に基づき市場開設の免許を受けた**取引所**であり、かつ清算業務（金融商品債務引受業）の承認を受けた**清算機関**
- 1980年代以降の一連の金利自由化に伴い、円資産に伴う金利リスクの本格的なヘッジ手段の必要性が高まる
- 1989年 4月 国内外の主要な金融機関の出資により設立  
6月 円金利先物の取引・清算業務を開始



## 2. 東京金融取引所 (TFX) の紹介

### ② TONA先物上場の経緯

- |           |   |
|-----------|---|
| 2016年12月  | 日本円のリスク・フリー・レートとして無担保コールオーバーナイト物金利を特定 (TONA : Tokyo OverNight Average rate) |
| 2018年 8月～ | 「日本円金利指標に関する検討委員会」<br>ー 円LIBORの公表停止に向けた移行実務の検討                              |
| 2018年11月～ | TFXにおいて取引参加者を交えたワーキング・グループ<br>ー ユーロ円TIBORに代わる代替指標を原資産とする新短期金利先物の検討          |
| 2023年 3月  | TONA先物上場・取引開始   |

# 3. TONA3カ月金利先物について

## ① TONAについて

- 円金利市場におけるリスク・フリー・レート（RFR）
- 無担保コール市場におけるオーバーナイトの条件※で、実際に成立した取引の加重平均値の確報値として、日本銀行が情報を収集・集計し公表

※ 当日約定、当日資金受渡し、翌営業日を返済期日とすること。

### コール市場関連統計（毎営業日）

- [データの更新タイミング](#)
- [過去のデータ（2024年 2023年）](#)
- [無担保コールO/N物レートのご利用上の留意点](#)

無担保コールO/N物レート  
（速報）

- [2024年02月01日](#)

無担保コールO/N物レート  
（確報）

- [2024年01月31日](#)

### 無担保コールO/N物レート（1月31日<水> 確報）

- 平均 -0.011%
- 最高 0.001%
- 最低 -0.087%

- TONA複利は、確報値の平均の値を用い、日次複利計算により決定



### 3. TONA3カ月金利先物について

#### ② TONA先物の商品仕様

項目	内容
原資産	限月から3カ月間のTONA日次複利
取引対象	限月から3カ月間のTONA日次複利を年率換算した数値を100から差し引いた金融指標
最小変動幅	0.001刻み (0.001% = 250円)
限月設定	四半期毎の限月(3,6,9,12月限)を20限月 (5年)
取引最終日	各限月の3カ月後の第3水曜日 (例) 2024年6月限であれば、2024年9月18日(水)
決済日	取引最終日の翌営業日
決済方法	差金決済
取引時間	8:45~11:30 (日中取引) 12:30~15:30 (日中取引) 15:30~20:00 (夜間取引) ※取引最終日限月の日中取引は8:45~9:30
取引の成立方法	オークション方式 (価格優先・時間優先)

## 3. TONA3カ月金利先物について

### ③ 商品仕様の補足

- 価格表示 : **100 - 金利 (%)**

【例】TONA3カ月物金利が0.300% → 価格表示は  $100 - 0.300 = 99.700$

※ 金利変化に伴い金利先物の価格が動く方向は、債券と同じ

- 最小変動幅 : **0.001刻み (0.001% = 250円)**

TONA先物における0.01% (1bp) の価値 : 限月に関わらず「2,500円」

→ どの限月を取引しても、1 bp金利が動いた場合のリスク量は常に2,500円

〈参考〉「想定元本」について

TONA先物では金利の計算期間3カ月を実日数で計算

→ 想定元本は限月ごとに異なるため、商品仕様に「想定元本」の定義に関する記載無し

実日数が90日の限月 :  $2,500円 \div 0.01\% \div 90日/365日 \doteq$  想定元本101,388,888円

実日数が92日の限月 :  $2,500円 \div 0.01\% \div 92日/365日 \doteq$  想定元本 99,184,782円

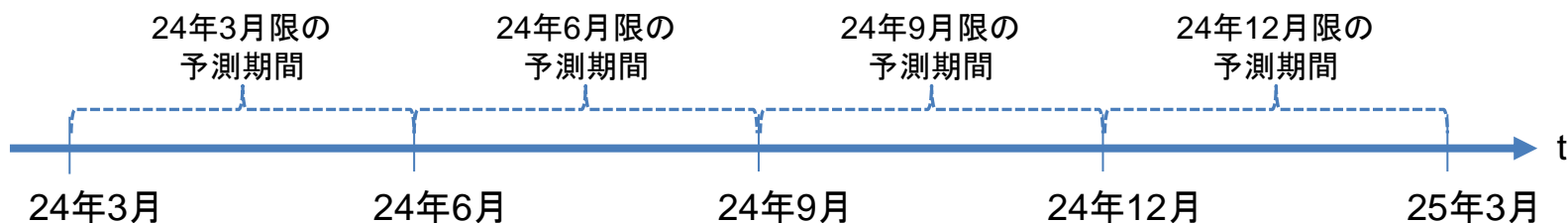
## 3. TONA3カ月金利先物について

### ③ 商品仕様の補足（続き）

- 限月設定

各限月が特定の3カ月金利の予約

四半期毎の限月（3，6，9，12月限）を20個（=5年分）



- ストラテジー取引

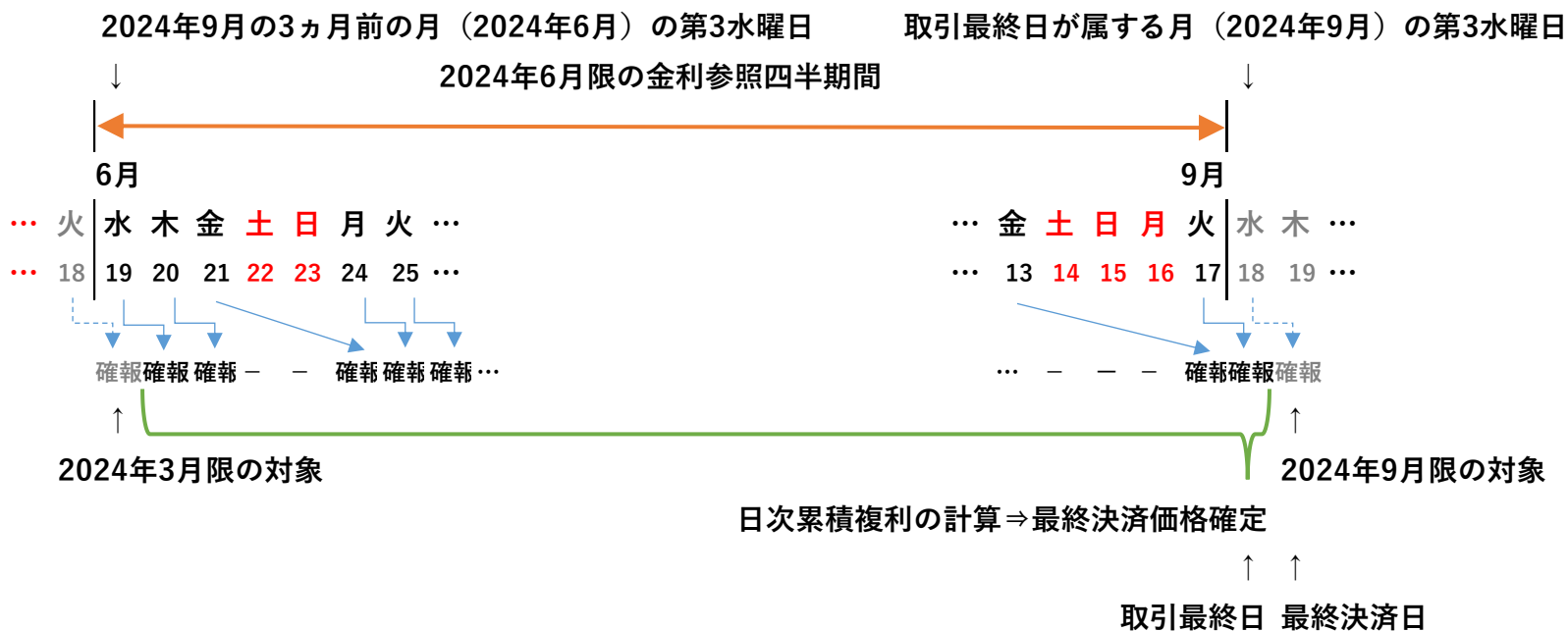
【例】 カレンダーズプレッド取引（2つの限月の買いと売りの組み合わせ取引）

→ 金利差の変動に着目した取引が可能

# 3. TONA3カ月金利先物について

## ③ 商品仕様の補足（続き）

- 2024年6月限のイメージ

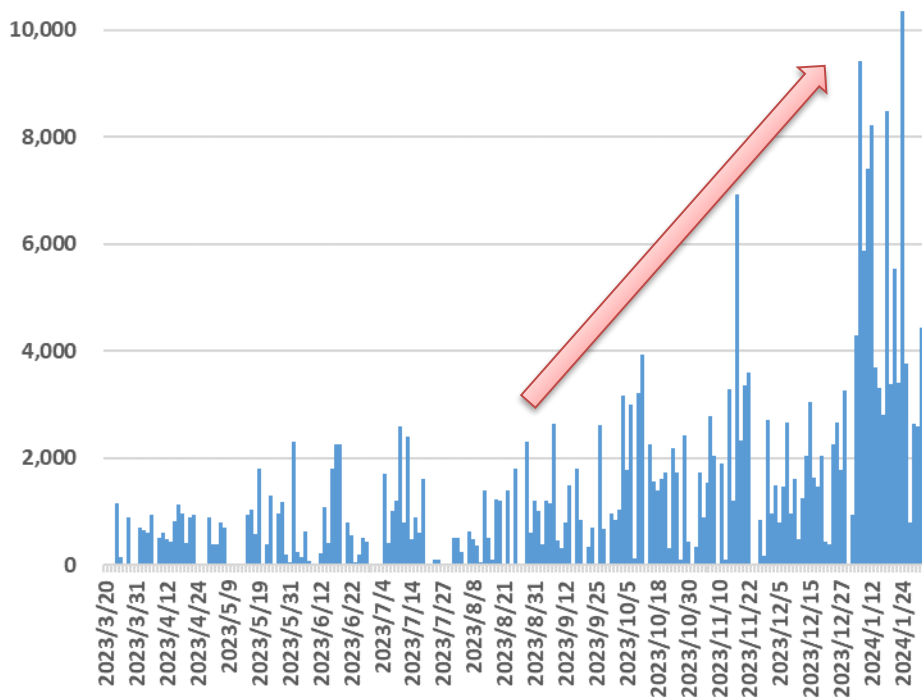


TONA先物 取引カレンダー <https://www.tfx.co.jp/historical/futures/tradingcalendar.html>

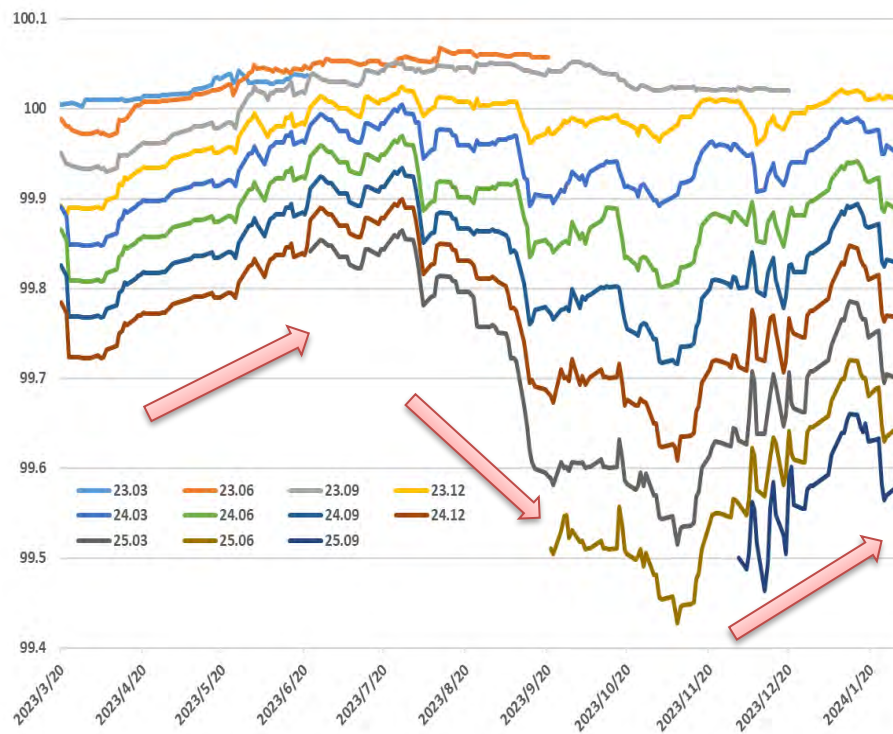
# 4. TFX TONA先物市場の状況

## ① 取引の状況

- 取引は拡大基調
- 海外投資家による取引が中心

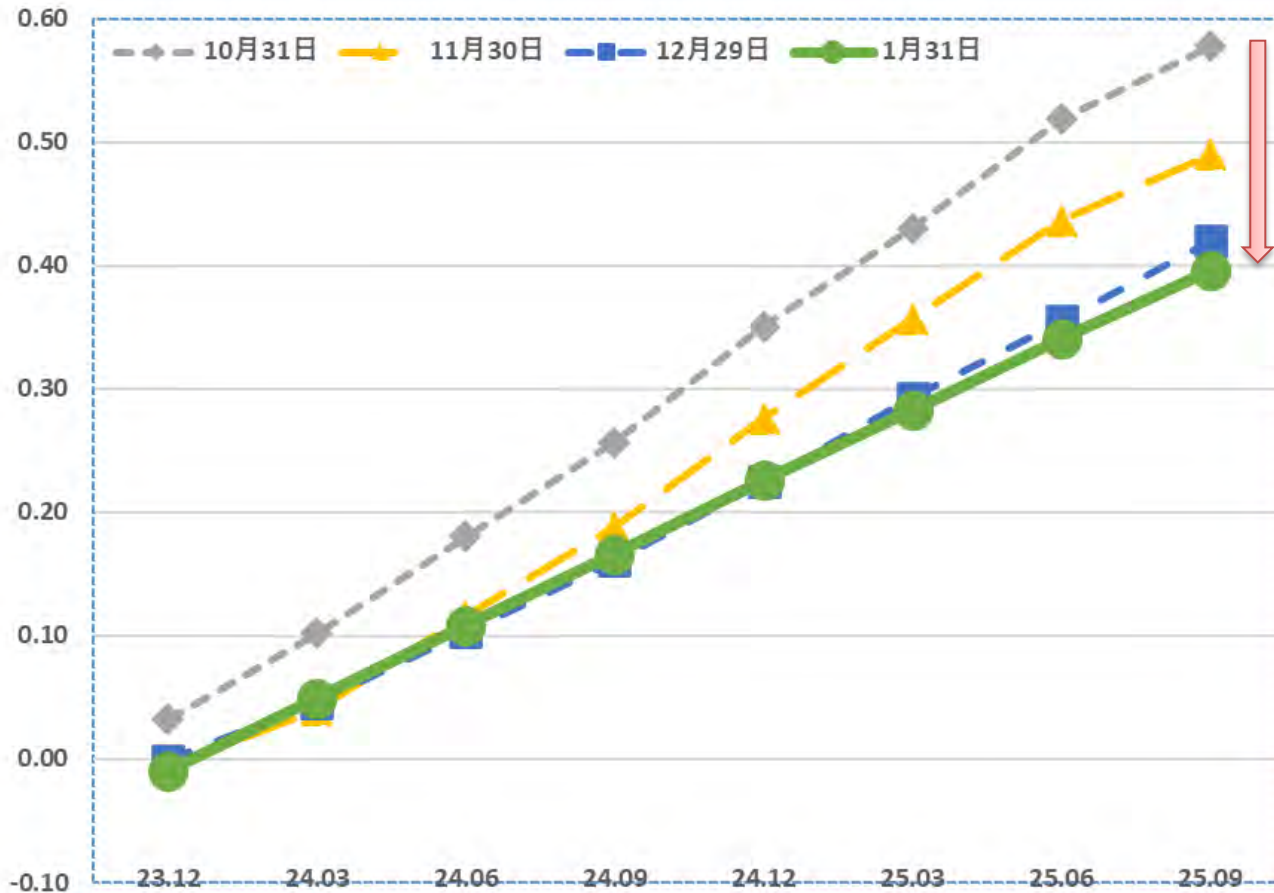


- 価格にも動きあり



# 4. TFX TONA先物市場の状況

## ② 価格（イールドカーブ）の動き



# 4. TFX TONA先物市場の状況

## ③ TONA先物の市場データの取得

- 取引所日報

TFX ウェブサイト <https://www.tfx.co.jp/historical/futures/>

東京金融取引所日報 (TFX DAILY STATISTICS REPORT)																	
発行所 (Issued by)		東京金融取引所 (Tokyo Financial Exchange Inc.)															
所在地 (Registered Office)		東京都千代田区丸の内 1-8-2 1-8-2 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo															
		電話 (Telephone) 03-4578-2400				Fax 03-3212-5780		URL <a href="http://www.tfx.co.jp">http://www.tfx.co.jp</a>			E-mail <a href="mailto:info@tfx.co.jp">info@tfx.co.jp</a>						
日付 (Date) 2024年01月31日 (January 31, 2024) 1 ページ 1. 破線——は該当なしを表示。(— means not applicable.) 4. 建玉数量は17:00時点のもの。(Open Int is as of 17:00.) 2. 建玉数量、取引数量の単位は、1契約。(Unit of Open Int. and Volume is 1 contract.) *: Int. Rate % p.a. ***: US\$ per 100yen 3. 取引数量は、ストラテジー振替分を含む。(Volume includes Strategy.)																	
無担保コールオーバーナイト3ヵ月金利先物 Three-month TONA Futures																	
限月 Contract Months	前日清算価格 Settle. (Previous Day)		始値 Open Price		高値 High		安値 Low		終値 Closing		公式終値 Official Closing		清算価格 Sett. Price		取引数量 Volume	権利行使 移行数量 Exercised	建玉数量 Open Int.
		* 年利 %		* 年利 %		* 年利 %		* 年利 %		* 年利 %		* 年利 %		* 年利 %			
23.12	100.010	-0.010	---	---	---	---	---	---	---	---	100.010	-0.010	100.010	-0.010	0.000	0	1,011
24.03	99.951	0.049	---	---	---	---	---	---	---	---	99.951	0.049	99.951	0.049	0.000	1,706	1,387
24.06	99.889	0.111	---	---	---	---	---	---	---	---	99.890	0.110	99.892	0.108	0.003	1,276	907
24.09	99.830	0.170	---	---	---	---	---	---	---	---	99.830	0.170	99.834	0.166	0.004	510	831
24.12	99.768	0.232	99.774	0.226	99.774	0.226	99.774	0.226	99.774	0.226	99.770	0.230	99.774	0.226	0.006	1	171
25.03	99.701	0.299	99.717	0.283	99.717	0.283	99.717	0.283	99.717	0.283	99.713	0.287	99.717	0.283	0.016	3	195
25.06	99.642	0.358	99.659	0.341	99.659	0.341	99.659	0.341	99.659	0.341	99.655	0.345	99.659	0.341	0.017	2	89
25.09	99.577	0.423	---	---	---	---	---	---	---	---	99.600	0.400	99.604	0.396	0.027	0	40
25.12	99.537	0.463	---	---	---	---	---	---	---	---	99.560	0.440	99.564	0.436	0.027	0	0

## 4. TFX TONA先物市場の状況

### ④ TONA先物市場の流動性向上の取り組み

- マーケットメイカーの拡充
- 市場参加者の利便性向上

【例】取引コストの削減、市場制度の改善、取引参加者の取引再開支援等

- 新商品の拡充検討

【例】TONA先物オプション等、円金利先物関連商品の検討



## (1) TFX TONA先物 ティッカーコード

ベンダー名	コード
Refinitiv	0#J03:
Bloomberg	YPOA Comdty
QUICK	030
CQG	F.US.03
Trading Technologies	03

## (2) リンク集

- TFX TONA先物  
(概要) <https://www.tfx.co.jp/wholesale/products/tona.html>  
(市場データ) <https://www.tfx.co.jp/historical/futures/>
- 日本銀行 コール市場関連統計  
<https://www.boj.or.jp/statistics/market/short/mutan/index.htm>

## 参考資料（3）日次累積複利・最終決済価格

- 「TONA複利」における日次累積複利および最終決済価格の計算方法

**【前提】** 金利参照期間（第3水曜日から3ヵ月後の第3火曜日）の暦日数が90日の場合

**【ステップ1】** 適用日数あたりの金利を計算する。

営業日	曜日	TONA「平均」（確報値）	適用日数	金利計算
1日目	水	0.019	1	$1+(0.019/100) \times (1/365)$
2日目	木	0.015	1	$1+(0.015/100) \times (1/365)$
3日目	金	0.018	3	$1+(0.018/100) \times (3/365)$
	...			
n日目	火	0.017	1	$1+(0.017/100) \times (1/365)$

合計 90 日

**【ステップ2】** 同一営業日のTONAが適用される適用日数ごとの金利計算の値を全て掛け合わせた後、1を引いて、金利参照期間の日次累積複利を求める。

$$\{1+(0.019/100)\times(1/365)\}\times\{1+(0.015/100)\times(1/365)\}\times\{1+(0.018/100)\times(3/365)\}\cdots$$
$$\times\{1+(0.017/100)\times(1/365)\}-1=0.00004625$$

**【ステップ3】** 金利参照期間の日次累積複利を年率に変換するため、365日/90日 (=適用日数の合計)を掛ける。

$$0.00004625\times 365/90=0.000187\cdots$$

**【ステップ4】** 年率の数値を百分率の数値とするため、100倍した後、小数点第4位で四捨五入し、100からその値を引いた数値が最終決済価格となる。

$$100-(0.000187\cdots\times 100)=100-0.019\cdots =99.981$$

## 参考資料 (4) TFX 取引参加者一覧

(2024年1月31日現在、五十音順)



### ● 銀行等

あおぞら銀行、商工組合中央金庫、信金中央金庫、千葉銀行、  
農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、  
三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、横浜銀行、りそな銀行

### ● 証券会社

岡三証券、クレディ・アグリコル証券、クレディ・スイス証券、  
ゴールドマン・サックス証券、シティグループ証券、大和証券、  
ドイツ証券、日産証券、野村証券、バークレイズ証券、みずほ証券、  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券、  
BofA証券、JPモルガン証券、SMBC日興証券

## ● 証拠金取引市場の概要

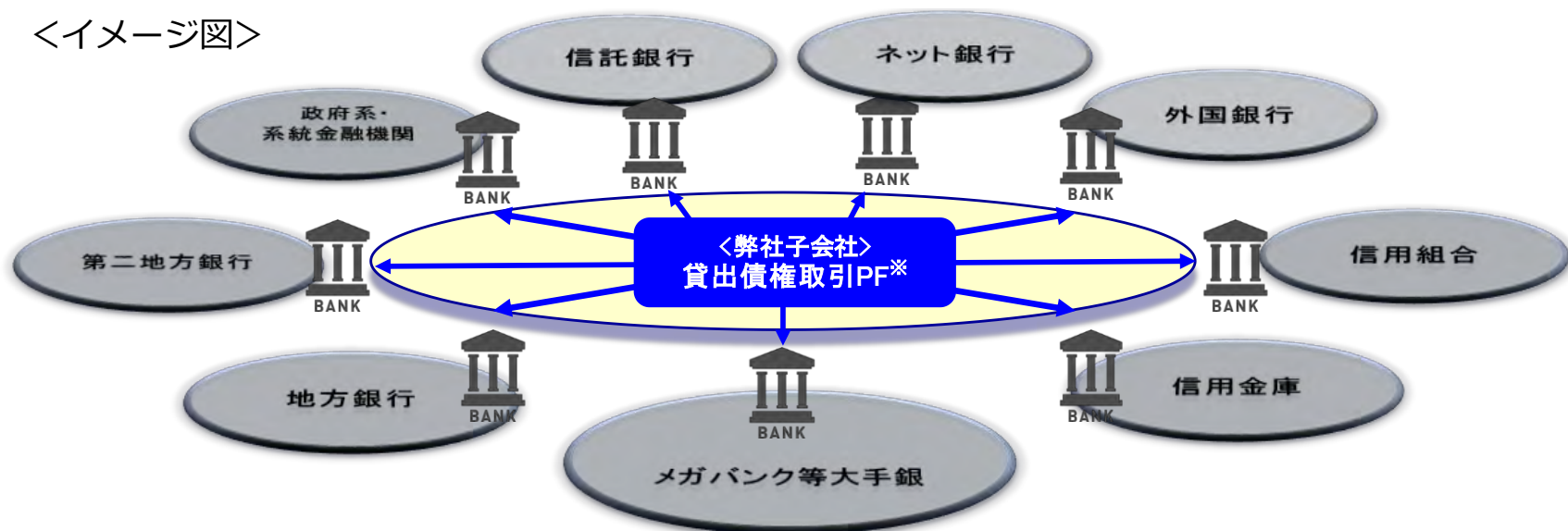
分野	商品名(愛称)	商品概要
為替		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 取引所FX。</li> <li>✓ USD/JPYやEUR/JPYなどのメジャーカレンシーの他、南アランド/円やトルコリラ/円など対円14通貨ペア、非対円11通貨ペアの計25通貨ペア。</li> <li>✓ 個人投資家向けの商品ですが、機関投資家も公正性・透明性を評価しお取引頂いています。</li> </ul>
株式		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 取引所CFD。</li> <li>✓ 国内外の株価指数やETF(上場投資信託)を取引対象とした取引所CFD。</li> <li>✓ 国内外の株価指数とコモディティ関連ETFに一つの口座でお取引することができる他、FX同様レバレッジ効果による資金効率の良さが特徴です。</li> </ul>

# 参考資料 (6) TFX 貸出債権取引プラットフォーム

- TFXは、多くの金融機関が債権譲渡やロンパ取引等の貸出債権取引にかかる情報を効率的に共有できる場（「貸出債権取引プラットフォーム」）を提供いたします。

【サービス提供時期】 2025年4月（予定）

<イメージ図>



※ TFX100%子会社がPF（プラットフォーム）を提供し、PF内の取引は相対取引となります。

## 参考資料 (7) 先物取引の仕組み・特徴

### <先物取引の仕組み>

- 先物取引とは、「ある商品について、予め定めた時点において、現時点で決めた価格により取引  
することを約束する取引」

「先物の売」 → 将来のある時点で、現時点に決めた価格で売ることが約束

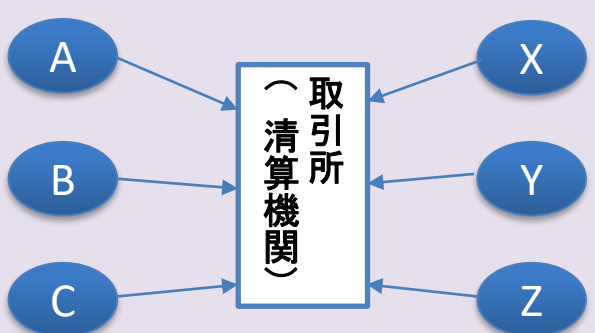
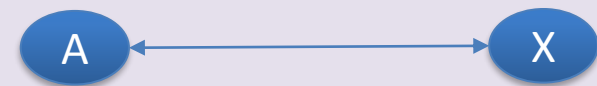
⇒ 将来価格が下落した場合、その時点の価格より割高な価格で売ることが可能

**価格下落リスクを回避（ヘッジ）**

### <先物取引の特徴>

- **取引条件が標準化**されており、**取引所で大量かつ集中的に取引**される。
- **反対売買**により、期日までに当初の取引を相殺することができる。
- 決済は、**買付代金と売付代金の差額の授受による差金決済**が原則。 ※ 現物決済が可能な商品も
- 定型的条件で集中的に決済され、**取引の安全・契約の履行を確保（清算機関）**。
- 取引開始には**証拠金の預託**が求められ、毎日価格変動による取引残高（「**建玉**」）の評価損が計算される（**値洗い**）。

# 参考資料 (8) 取引所取引と店頭取引

	取引所取引 (先物取引)	店頭取引 (先渡取引)
取引イメージ		
取引形態	定型化された商品	個々のニーズに合った取引
取引価格	競争により成立した価格	双方が合意した価格
受渡日	予め定めた日	双方が合意した日
取引情報	市場価格・取引高は公表 取引は匿名	非公表
カウンターパーティ リスク	取引相手方は取引所 (清算機関) → システミックリスク軽減効果あり	相手方のカウンターパーティリスクあり → システミックリスクあり



- ✓ 本資料は、TONA3カ月金利先物に関する事項について説明することを目的とするものであり、第三者への開示や目的以外の使用、無断転用、複製は出来ません。
- ✓ 本資料に含まれている情報の正確性には万全を期しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。万一誤りや脱落がありましても、本取引所はその責任を負いかねます。
- ✓ 本資料に記載の内容に関し、将来予告なしに変更することがあります。

株式会社東京金融取引所 ホールセール事業部

03-4578-2438 [marketing@tfx.co.jp](mailto:marketing@tfx.co.jp)

有担保コール取引の国債担保掛目等の定例見直しについて

1. 概要

- (1) 平成20年度、当研究会では有担保コール取引の国債担保掛目の見直しルールを以下の通り策定。
- ① 年1回の定例見直しを原則とする
  - ② マーケット環境が著しく変化した場合には随時見直す
- (2) 中長期的な課題である①残存年限別の掛目の導入、②時価をベースとした担保差入（値洗いも含む）については、レポ市場の動向や国際的な金融規制動向等の影響にも留意しつつ、来年度以降、随時検討する方針。

2. 幹事見直し案

(1) 見直しの方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ セグメント分けは短期国債・中期国債・長期国債・超長期国債・変動利付国債とする。</li> <li>✓ 割引国債および固定利付国債については、イールドカーブがパラレルに50bp上昇した場合の担保割れ状況に鑑み、掛目見直しを行う（短取研開催周期を考慮し、50bpの金利上昇バッファを想定）。</li> <li>✓ 変動利付国債については、過去の担保割れ状況に鑑み、総合的に判断を行う。</li> <li>✓ 過去の短取研の見直し方法を踏襲し、日証協発表の前月末基準の公社債売買参考統計値を利用し、経過利息は考慮せず、計算には単利を用いる。</li> </ul>
---

(2) セグメント毎の検証 （担保割れシミュレーション結果。詳細は資料2-3）

セグメント	検証結果（担保割れ銘柄数）		コメント
	2024/2/29 時点	50bp 上昇時	
短期国債	無し	無し	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 50bp 上昇時も担保割れ無し</li> <li>⇒ 現状の掛目維持が妥当</li> </ul>
中期国債	[2年] 無し [5年] 無し	[2年] 無し [5年] 13銘柄	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 50bp 上昇時には5年債13銘柄が担保割れ（昨年度比+7銘柄）</li> <li>✓ これらの銘柄も25bpの金利上昇時までは担保割れせず。</li> <li>⇒ 現時点で担保割れ銘柄は無く、直ちに掛目変更する必要性に乏しく現状維持が妥当。但し、マーケット環境が大きく変動した場合には、掛目変更を再度検討する。</li> </ul>

長期国債	無し	18 銘柄	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 50bp 上昇時には 18 銘柄が担保割れ（昨年度比+1 銘柄）。</li> <li>✓ 足許金利水準から 15bp 程度の金利上昇で徐々に担保割れ銘柄が増加していく状況。</li> </ul> <p>⇒ 現時点で担保割れ銘柄は無く、50bp 上昇で残存銘柄の約 4 割にあたる 18 銘柄が担保割れというシミュレーション結果を勘案、直ちに掛目見直しが必要な状況ではないと判断。但し、マーケット環境が大きく変動した場合は、掛目変更を再度検討する。</p>
超長期国債	[20 年] 12 銘柄 [30 年] 26 銘柄 [40 年] 8 銘柄	[20 年] 29 銘柄 [30 年] 33 銘柄 [40 年] 10 銘柄	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 足許の金利水準で計 46 銘柄が担保割れ（昨年度比+1 銘柄）。</li> <li>✓ 50bp 上昇時には合計 72 銘柄に拡大（昨年度比+10 銘柄）。</li> </ul> <p>⇒ 足許金利水準、50bp 上昇時の担保割れ銘柄数は増加しており注視が必要な状況。一方で、既に他セグメント対比で高い掛目（10%）を設定しており大きなバッファを持っている銘柄も多く、掛目で一律に調整する場合には影響が大きくかえって取引を阻害する虞もあることから、現状の掛目維持が妥当と判断。</p>
変動利付国債	無し		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 残存する銘柄無し。</li> </ul> <p>⇒ 現状の掛目維持が妥当</p>

### 【 継続的に検討が必要な課題 】

#### ① 掛目方式の継続について

- ◇ 2024/2/29 時点で、短期国債・中期国債・長期国債は担保割れ銘柄が無く、超長期債は 46 銘柄が担保割れしており、50bp の金利上昇シミュレーション時には中期債 13 銘柄、長期債 18 銘柄、超長期債 72 銘柄が担保割れとなる。
- ◇ 中期・長期国債については、今後マーケット環境が大きく変動し、一段と金利上昇する場合等には、掛目変更も視野に検討する必要がある状況。超長期国債は既に他セグメント対比で高い掛目を設定しており大きなバッファを持っている銘柄が多く、担保割れを掛目で調整する場合にはその他多数の銘柄の掛目も同時に変更することになり、かえって取引を阻害する虞がある。この

状況は発行年限或いは残存年限でセグメントを精緻化した場合においても解消できない可能性あり。

- ◇ 他方で、「事務負担の少ない担保運営」がレポ取引と比較した有担保コールの優位性であり、レポに準じて担保を時価評価するにはハードルが高いと考えられる。（「インターバンク市場取引要綱」では時価方式も可能乍ら、広く掛目方式が利用されている。）

## ② 適格担保の拡大について

- ◇ 地方債を適格担保化すべきとのご意見を3件頂戴した。今後の金融環境の変化を踏まえつつ、市場参加者の担保利用ニーズの高まり・システム対応状況等を継続的にフォローの上、検討して参りたい。但し、適格化を決定した場合でも、担保の受け手となる各社の容認姿勢によっては実態的には使用できない状態が継続する懸念も有る。なお、物価連動国債などその他担保物については、適格担保化を希望する市場参加者は見られなかった。

## (3) 担保掛目の見直し案（幹事案）

- ◇ 今次のセグメント分け・国債担保掛目の変更、その他適格担保の拡大等は見送り。
- ◇ 市場環境が大きく変化し、担保割れ銘柄が一層増加した局面等では、適宜掛目変更を再検討。

セグメント	担保価額 (取引金額に対して額面で「〇」%増し)		備考
	現行	見直し後	
短期国債	1%	1%	変更無し
中期国債	2%	2%	変更無し
長期国債	4%	4%	変更無し
超長期国債	10%	10%	変更無し
変動利付国債	10%	10%	変更無し

- ◇ 適格担保の拡大については、地方債を中心に、市場参加者のニーズを継続フォローする。

(ご参考)「インターバンク市場取引要綱」における記載内容

・担保の差入金額等(p6)

**有担保コール取引または手形売買取引における担保差入金額の計算は、掛目により行う方法(掛目方式)と、時価により行う方法(時価方式)とがある。時価方式の場合は、資金取り手は資金出し手の承諾が無い限り元金と同一又は元金を上回る時価総額の担保を資金出し手へ差入れるものとする(日々値洗いを行う)。差入れた担保のうち、元金を上回る部分について資金取り手は資金出し手へ担保返戻を請求できるものとする。ただし、当事者間の合意によりそれ以外の取引も可能。**

・担保割れ銘柄(p17)

担保価額に関して状況変化が生じた場合には、別途取引当事者の合意による。

**担保割れ銘柄(\*)については、資金の出し手の承諾なく担保として利用しないものとする。**

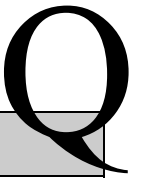
(\*)担保割れ銘柄とは「差入担保銘柄の時価×掛目」が取引金額を下回る銘柄をいう。

(例)上記の担保掛目をを用いた場合、時価 99.00 の短期国債は担保割れ銘柄となる。

$$\text{差入担保銘柄の時価 } 99.00 \times \text{短期国債担保掛目 } 101\% = 99.99 < \text{取引金額 } 100$$

以上

## 投信コール・日銀ネット備考欄コード一覧



備考 コード	会社名	備考 コード	会社名
6010	野村アセットマネジメント	6640	三井住友トラスト・アセットマネジメント
6020	日興アセットマネジメント	6650	ラッセル・インベストメント
6030	三菱UFJアセットマネジメント 三菱UFJ国際投信	6660	
6040	大和アセットマネジメント	6670	
6050		6680	朝日ライブアセットマネジメント
6060		6690	
6070		6700	
6080		6710	さわかみ投信
6090	SBI岡三アセットマネジメント	6720	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (旧NNインベストメント・パートナーズ)
6100	T&Dアセットマネジメント	6730	
6110		6740	
6120	明治安田アセットマネジメント	6750	
6130		6760	MFSインベストメント・マネジメント
6140		6770	
6150		6780	日立投資顧問
6160		6790	三井住友DSアセットマネジメント
6170	JPモルガン・アセット・マネジメント	6800	スパークス・アセット・マネジメント
6180	インベスコ・アセット・マネジメント	6810	
6190		6820	
6200	シュローダー・インベストメント・マネジメント	6830	イーストスプリング・インベストメンツ
6210	アバディーン・ジャパン	6840	ピムコジャパンリミテッド
6220		6850	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン
6230		6860	アクサ・インベストメント・マネージャーズ
6240		6870	
6250	農林中金全共連アセットマネジメント	6880	エム・コー投資顧問
6260		6890	SBIアセットマネジメント
6270		6900	ありがとう投信
6280		6910	TORANOTEC投信投資顧問
6290	ニッセイアセットマネジメント	6920	
6300		6930	キャピタル・インターナショナル
6310	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	6940	
6320	フィデリティ投信	6950	
6330	ベアリングス・ジャパン	6960	セゾン投信
6340	ドイチェ・アセット・マネジメント	6970	PayPayアセットマネジメント
6350	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	69A0	キャピタル アセットマネジメント
6360		69B0	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント
6370		69C0	レオス・キャピタルワークス
6380		69D0	シンプレクス・アセット・マネジメント
6390	アライアンス・バーンスタイン	69E0	コムジェスト・アセットマネジメント
6400	パインブリッジ・インベストメンツ	69H0	パリミキアセットマネジメント クローバー・アセットマネジメント
6410		69I0	楽天投信投資顧問
6420	ピクテ・ジャパン	69J0	パークレイズ投信投資顧問
6430		69K0	マニュライフ・インベストメント・マネジメント
6440	BNPパリバ・アセットマネジメント	69L0	ユニオン投信
6450	SOMPOアセットマネジメント	69M0	ペイビュー・アセット・マネジメント
6460		69N0	コモンズ投信
6470	アセットマネジメントOne	69O0	ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
6480	ブラックロック・ジャパン	69Q0	鎌倉投信
6490	東京海上アセットマネジメント	69R0	新生インベストメント・マネジメント
6500	UBSアセット・マネジメント	69T0	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ
6510	HSBC アセットマネジメント	69V0	ウエスタン・アセット・マネジメント
6520		69W0	中銀アセットマネジメント
6530	フランクリン・テンプレートン・ジャパン	69Y0	カレラアセットマネジメント
6540	PGIMジャパン	6AA0	ポートフォリア
6550	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	6AB0	ファイブスター投信投資顧問
6560		6AC0	GCIアセット・マネジメント
6570		6AD0	いちよしアセットマネジメント
6580	アムンディ・ジャパン	6AE0	あおぞら投信
6590	しんきんアセットマネジメント投信	6AF0	ニューバーガー・バーマン
6600		6AG0	ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ
6610		6AH0	ちばぎんアセットマネジメント

投信コール・日銀ネット備考欄コード一覧

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6620		6AI0	スカイオーシャン・アセットマネジメント
6630		6AJ0	りそなアセットマネジメント
		6AK0	JP投信
6AL0	マネックス・アセットマネジメント	6AU0	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
6AM0	オールニッポン・アセットマネジメント	6AW0	ティー・ロウ・プライス・ジャパン
<del>6AN0</del>	<del>SBIアセットマネジメント(旧:SBIポンド)</del>	6AX0	HCアセットマネジメント
6AO0	ワイエムアセットマネジメント	6AY0	auアセットマネジメント
6AP0	アリストゴラ・アドバイザーズ	<del>6AZ0</del>	<del>SBIアセットマネジメント(旧:SBI地方創生アセットマネジメント)</del>
6AQ0	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	6B10	東海東京アセットマネジメント
6AR0	お金のデザイン	6B40	農林中金バリューインベストメンツ
<del>6AS0</del>	<del>スーパーフレンズ・ジャパン</del>	<del>6B50</del>	<del>Global X Japan</del>
6AT0	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	6B60	sustenキャピタル・マネジメント
		6B70	UBPインベストメンツ
		6B80	JPモルガン・マンサール投信
		6BB0	八十二アセットマネジメント
		6BC0	日本橋バリュー
		6BD0	パーテックス・インベストメント・ソリューションズ
		6BE0	FFG投信
		6BF0	GVCアセットマネジメント
		6BG0	JAMPファンド・マネジメント

- ・網掛け表示コードは、合併・清算等による退会に伴い、現在使用せず。
- ・コード構成は、「6+投資信託協会コード(2桁)+0(ゼロ)」であり、大文字半角英数字。

2023年12月

短資協会

## 2024年度の短資取引約定確認サービス利用料金の検討状況について

## 1. 約確サービス利用料金改定基準

約定確認サービスの利用料金については、短資取引約定確認サービス利用要領V. 2. において「約定確認サービスの年間の運営経費を年間の利用料収入で賄うことを基本として、年間の運営収支状況を勘案したうえで、必要に応じて改定する」と定めています。

## 2. 2024年度利用料金の方向性

2023年中の運営収支については、前年を僅かに下回る13百万円の黒字となる見込みです。

2024年度の利用料金については、2023年中の運営収支実績を踏まえて、来年2月に決定する予定ですが、今のところ、基本料金（現行月額単価：27,000円／利用拠点）、従量料金（同単価：200円／件）ともに現行通り据え置く方向で考えています。

## 【運営収支】

	利用拠点数		利用件数		課金件数		運営収支
		月平均		1営業日平均		課金倍率	
2019年	3,308	276	46,636	194	117,716	2.524	+ 4,875 千円
2020年	3,207	267	48,556	200	126,364	2.602	+ 10,572 千円
2021年	3,130	261	52,389	214	138,977	2.653	+ 13,521 千円
2022年	3,081	257	49,288	202	130,532	2.648	+ 13,836 千円
2023年見込み	3,067	256	51,842	211	137,323	2.649	+ 13,102 千円

(注) 現行システムの開発費用(322百万円)は、短資業界が負担。

以 上



## 2023 年度短取研メンバー

## (委員)

金融機関名	所属・役職	氏名
みずほ銀行	総合資金部 円貨資金チーム 担当次長	鈴木 博人
三菱 UFJ 銀行(～9月)	資金証券部 調査役	中村 真理子
三井住友銀行 (10月～)	市場資金部 円貨 ALM グループ 部長代理	戸田 剛司
千葉銀行 (～4月)	市場営業部 調査役	村越 正明
(6月～)	市場営業部 調査役	村山 翔平
福岡銀行 (7月～)	市場営業部 部長代理	江口 大輔
みずほ信託銀行	資金証券部 調査役	齋藤 亮子
名古屋銀行	東京事務所 係長	鈴木 崇弘
カナダロイヤル銀行 (～2月)	資金部アソシエイトディレクター	別所 賢徳
ステートストリート銀行 (3月～)	日本における代表者 兼 東京支店長	若林 徳広
農林中央金庫	資金為替部 部長代理	間島 奈美
信金中央金庫	市場運用部 調査役	吉本 大樹
野村アセットマネジメント	トレーディング部 シニア・トレーダー	大熊 貴之
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	資金部 部長	川上 泰輔
日本生命保険 (～6月)	資金証券部 資金証券課長	久保木 博之
第一生命保険 (7月～)	債券部 ラインマネジャー	柴崎 大輔
損害保険ジャパン (～6月)	運用企画部運用計画グループ グループリーダー	粟野 正三
あいおいニッセイ同和損害保険 (7月～)	運用企画部企画グループ 次長	平島 昌明
ゆうちょ銀行	資金管理部グループリーダー	青木 大地
東京短資	クロスマーケット営業部 部長	吉田 敏和

## (オブザーバー)

日本マスタートラスト信託銀行 (～9月)	国内資産管理部 マネージャー	佐藤 隆幸
(10月～)	国内資産管理部 主任調査役	千葉 達也
東京金融取引所	金利市場営業部 マネージャー	大澤 紘彦
債券現先取引等研究会	大和証券債券部ガバメント・トレーディング課 副部長	佐藤 由美子

## (事務局)

全国銀行協会	業務部 調査役	高橋 哲生
--------	---------	-------